

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度 (29年度)	前年度 (28年度)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	906,000	892,200	13,800
・正会員会費収入	906,000	892,200	13,800
② 事業収益	28,242,991	30,259,537	△ 2,016,546
・受取検査手数料	2,553,100	2,289,730	263,370
・設置場所検査手数料	21,000	10,200	10,800
・受取検査委託料	13,844,000	13,871,000	△ 27,000
・受取計量管理業務受託料	2,095,150	4,100,330	△ 2,005,180
・負担金	4,089,290	3,870,515	218,775
・証紙売上高	5,120,170	5,565,240	△ 445,070
・期末証紙棚卸高	139,090	159,260	△ 20,170
・受取証紙手数料	165,240	181,764	△ 16,524
・受取自重計検査手数料	0	0	0
・受取広告料	136,000	128,000	8,000
・日計振理事会出席旅費	0	46,000	△ 46,000
・雑収入	79,951	37,498	42,453
経常収益計(①+②)	29,148,991	31,151,737	△ 2,002,746
(2) 経常費用			
① 事業費	24,093,829	25,092,171	△ 998,342
検査等事業費	23,134,618	24,186,948	△ 1,052,330
・役員報酬	2,640,000	1,680,000	960,000
・給料	7,683,470	8,503,477	△ 820,007
・諸手当	645,312	632,080	13,232
・福利厚生費	1,483,767	1,274,490	209,277
・検査旅費	1,240,140	1,113,110	127,030
・検査補助員費	452,600	317,200	135,400
・通信運搬費	265,822	128,052	137,770
・電子器具周辺機器費	434,412	267,414	166,998
・印刷製本費	358,839	410,531	△ 51,692
・計量器校正費	0	0	0
・検査機器借上費	0	0	0
・車両、船舶借上費	104,054	72,800	31,254
・修繕費	0	101,572	△ 101,572
・検査用具運搬費	51,838	193,060	△ 141,222
・検査車両借上費	554,400	554,400	0
・消耗備品費	107,934	162,945	△ 55,011
・燃料費	73,681	76,397	△ 2,716
・有料道路通行料	19,940	26,280	△ 6,340
・計量管理業務費	1,227,000	2,265,750	△ 1,038,750
・証紙購入高	5,100,000	5,610,000	△ 510,000
・期首証紙棚卸高	159,260	114,500	44,760
・資格者養成派遣費	0	0	0
・振替手数料	4,590	5,994	△ 1,404
・雑費	45,762	87,008	△ 41,246
・委託金精算金	481,797	589,888	△ 108,091
啓発事業費	196,811	202,323	△ 5,512
・役員報酬	0	20,000	△ 20,000
・給料	30,000	13,000	17,000
・諸手当	0	0	0
・福利厚生費	0	0	0
・計量記念日事業費	74,963	86,067	△ 11,104
・印刷費	45,580	21,600	23,980
・旅費、運搬費	0	3,720	△ 3,720
・資料費	46,268	57,936	△ 11,668
租税公課	762,400	702,900	59,500
・消費税	762,400	702,900	59,500

(単位:円)

科 目	当年度 (29年度)	前年度 (28年度)	増 減
②管理費	5,498,547	5,341,565	156,982
・役員報酬	0	0	0
・給料手当	3,689,266	3,444,671	244,595
給料	3,503,290	3,444,671	58,619
諸手当	185,976	0	185,976
・福利厚生費	672,897	628,551	44,346
・会議費	221,522	314,515	△ 92,993
総会費	171,590	286,185	△ 114,595
理事会費	34,932	28,330	6,602
九計協会費	15,000	0	15,000
・旅費、交通費	246,949	187,870	59,079
日計振会議旅費	47,549	103,960	△ 56,411
役員会旅費	66,000	67,000	△ 1,000
地区会議旅費	133,400	16,910	116,490
・通信、運搬費	71,878	54,255	17,623
電話、郵便料	71,878	54,255	17,623
・電子器具、車両整備費	17,712	17,712	0
・電子器具周辺機器費	0	0	0
・消耗備品費	18,592	73,040	△ 54,448
・印刷費	0	0	0
・燃料費	0	0	0
・会費	203,000	203,000	0
日計会費	173,000	173,000	0
九計会費	10,000	10,000	0
九計分担金(日計振理事会負担金)	20,000	20,000	0
・交通費	19,290	12,790	6,500
・修繕費	0	0	0
・資格者養成派遣費	0	0	0
・事務室共益費	73,607	68,895	4,712
・振替手数料	20,840	20,952	△ 112
・役務費	128,000	108,000	20,000
・その他管理運営費	100,084	157,840	△ 57,756
・租税公課	0	0	0
・雑費	14,910	49,474	△ 34,564
経常費用計(①+②)	29,592,376	30,433,736	△ 841,360
当期経常増減額	△ 443,385	718,001	△ 1,161,386
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般財産増減額	△ 443,385	718,001	△ 1,161,386
法人税住民税及び事業税	200,000	400,000	△ 200,000
他会計振替額	0	0	0
当期一般財産増減額	△ 643,385	318,001	△ 961,386
一般正味財産期首残高	1,590,514	1,272,513	318,001
一般正味財産期末残高	947,129	1,590,514	△ 643,385
Ⅱ 正味財産期末残高	947,129	1,590,514	△ 643,385

正味財産増減計算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位:円)

会計科目	啓発事業	受託事業	計量管理事業	証紙売捌	その他の事業	小計	法人会計	決算合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 受取会費							906,000	906,000
・正会員会費収入							906,000	906,000
② 事業収益		16,418,100	2,095,150	5,424,500	136,000	24,073,750	4,169,241	28,242,991
・受取検査手数料		2,553,100				2,553,100		2,553,100
・設置場所検査手数料		21,000				21,000		21,000
・受取検査委託料		13,844,000				13,844,000		13,844,000
・受取計量管理業務受託料			2,095,150			2,095,150		2,095,150
・負担金						0	4,089,290	4,089,290
・証紙売上高				5,120,170		5,120,170		5,120,170
・期末証紙棚卸高				139,090		139,090		139,090
・受取証紙手数料				165,240		165,240		165,240
・受取自重計検査手数料						0		0
・受取広告料					136,000	136,000		136,000
・日計振理事会出席旅費						0	0	0
・雑収入						0	79,951	79,951
経常収益計(①+②)		16,418,100	2,095,150	5,424,500	136,000	24,073,750	5,075,241	29,148,991
(2) 経常費用								
① 事業費	196,811	16,418,100	1,927,838	5,319,260	231,820	23,897,018		24,093,829
検査等事業費		15,855,900	1,727,638	5,319,260	231,820	23,134,618		23,134,618
・役員報酬		2,460,000	180,000	0	0	2,640,000		2,640,000
・給料		7,473,470	90,000	60,000	60,000	7,683,470		7,683,470
・諸手当		629,496	15,816			645,312		645,312
・福利厚生費		1,483,767	0			1,483,767		1,483,767
・検査旅費		1,164,900	75,240			1,240,140		1,240,140
・検査補助員費		452,600				452,600		452,600
・通信運搬費		227,498	15,760		22,564	265,822		265,822
・電子器具周辺機器費		315,180	119,232			434,412		434,412
・印刷製本費		209,583			149,256	358,839		358,839
・計量器校正費						0		0
・検査機器借上費						0		0
・車両、船舶借上費		104,054				104,054		104,054
・修繕費		0				0		0
・検査用具運搬費		51,838				51,838		51,838
・検査車両借上費		554,400				554,400		554,400
・消耗備品費		107,934				107,934		107,934
・燃料費		73,681				73,681		73,681
・有料道路通行料		19,940				19,940		19,940
・計量管理業務費			1,227,000			1,227,000		1,227,000
・証紙購入高				5,100,000		5,100,000		5,100,000
・期首証紙棚卸高				159,260		159,260		159,260
・資格者養成派遣費						0		0
・振替手数料			4,590			4,590		4,590
・雑費		45,762				45,762		45,762
・委託金精算金		481,797				481,797		481,797
啓発事業費	196,811							196,811
・役員報酬	0							0
・給料	30,000							30,000
・諸手当	0							0
・福利厚生費	0							0
・計量記念日事業費	74,963							74,963
・印刷費	45,580							45,580
・旅費、運搬費	0							0
・資料費	46,268							46,268
租税公課		562,200	200,200			762,400		762,400
・消費税	0	562,200	200,200			762,400		762,400

(単位:円)

会 計 科 目	啓発事業	受託事業	計量管理事業	証紙売捌	その他の事業	小計	法人会計	決算合計
②管理費							5,498,547	5,498,547
・役員報酬							0	0
・給料手当							3,689,266	3,689,266
給料							3,503,290	3,503,290
諸手当							185,976	185,976
・福利厚生費							672,897	672,897
・会議費							221,522	221,522
総会費							171,590	171,590
理事会費							34,932	34,932
九計協会費							15,000	15,000
・旅費、交通費							246,949	246,949
日計振会議旅費							47,549	47,549
役員会旅費							66,000	66,000
地区会議旅費							133,400	133,400
・通信、運搬費							71,878	71,878
電話、郵便料							71,878	71,878
・電子器具、車両整備費							17,712	17,712
・電子器具周辺機器費							0	0
・消耗備品費							18,592	18,592
・印刷費							0	0
・燃料費							0	0
・会費							183,000	183,000
日計会費							173,000	173,000
九計会費							10,000	10,000
九計分担金(日計振理事会負担金)							20,000	20,000
・交通費							19,290	19,290
・修繕費							0	0
・資格者養成派遣費							0	0
・事務室共益費							73,607	73,607
・振替手数料							20,840	20,840
・役務費							128,000	128,000
・その他管理運営費							100,084	100,084
・租税公課							0	0
・雑費							14,910	14,910
経常費用計(①+②)	196,811	16,418,100	1,927,838	5,319,260	231,820	23,897,018	5,498,547	29,592,376
当期経常増減額	△ 196,811	0	167,312	105,240	△ 95,820	176,732	△ 423,306	△ 443,385
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般財産増減額	△ 196,811	0	167,312	105,240	△ 95,820	176,732	△ 423,306	△ 443,385
法人税住民税及び事業税	0	0	200,000	0	0	200,000	0	200,000
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般財産増減額	△ 196,811	0	△ 32,688	105,240	△ 95,820	△ 23,268	△ 423,306	△ 643,385
一般正味財産期首残高	△ 3,460,651	0	4,266,366	1,612,183	△ 398,761	5,479,788	△ 428,623	1,590,514
一般正味財産期末残高	△ 3,657,462	0	4,233,678	1,717,423	△ 494,581	5,456,520	△ 851,929	947,129
II 正味財産期末残高	△ 3,657,462	0	4,233,678	1,717,423	△ 494,581	5,456,520	△ 851,929	947,129

財 産 目 録

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現 金			65,000
	預 金	普通預金 (十八銀行北支店)	運転資金として	714,820
		普通預金 (親和銀行浦上支店)	運転資金として	51,392
		郵便貯金 (ゆうちょ銀行)	運転資金として	929,506
	収入証紙		証紙売り捌き	139,090
流動資産合計				1,899,808
(固定資産)				
その他固定資産	電話加入権	NTT電話2回線架設	業務用電話使用として	42,840
固定資産合計				42,840
資産合計				1,942,648
(流動負債)				
	未払金		平成30年3月分社会保 険	127,329
	未払い法人税等			200,000
	預り金		社会保険・所得税の個人 預り金	186,393
	受託精算勘定		平成29年度分長崎県受 託金返還金	481,797
流動負債合計				995,519
(固定負債)	—	—	—	0
固定負債合計				0
負債合計				995,519
正味財産				947,129

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

特記事項なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産なし

(4) 引当金の計上基準

引当金の計上はなし

退職給与引当金に相当するものは、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済に加入し、掛金を福利厚生費で費用処理している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3 会計方針の変更

平成21会計年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日付内閣府公益認定等委員会)を採用している。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産該当なし

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価格の減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

9 保証債務等の偶発債務
該当なし

満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

募金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

指定正味財産から一般正味財産増減への振替額の内訳
該当なし

関連当事業者との取引内容

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
						役員の兼務等	事実上の関係				
支配法人	長崎県	長崎市江戸町2-13	—	地方公共団体	無	無	当協会は長崎県が指定する指定定期検査及び指定計量証明検査機関である	特定計量器の検査	13,844,000	受取検査委託料	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・長崎県計量検定所を相手とする委託(受託)契約とする。
- ・委託(受託)金額に余剰金が発生した場合は、県に返納し決算の際、利益なしの精算とする。

キャッシュ・フロー計算書の賃金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

重要な後発事象
該当なし

その他
特記事項

(1)平成24年4月1日付をもって、社団法人から一般社団法人となった。

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記4に記載

2. 引当金の明細

財務諸表の注記2(4)に記載